



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
 コード番号 5105 URL <http://www.tovo-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務部長 (氏名) 大野 幾雄

TEL 06-6441-8801

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	287,274	7.1	34,010	37.8	32,775	35.2	23,510	282.4
25年12月期第3四半期	268,181	—	24,677	—	24,247	—	6,148	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 25,881百万円 (10.0%) 25年12月期第3四半期 23,532百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	185.12	—
25年12月期第3四半期	48.41	—

- (注) 1. 当社は、平成24年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴って、平成25年12月期第3四半期と、比較対象となる平成24年12月期第3四半期の月度が異なるため、平成25年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	447,377	163,873	35.8
25年12月期	433,327	141,510	31.8

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 160,007百万円 25年12月期 137,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期(予想)の期末配当金は、平成26年7月1日を効力発生日として実施した普通株式2株につき1株の割合とする株式併合を踏まえております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	8.0	45,500	22.2	41,500	8.4	28,000	141.5	220.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益は、平成26年7月1日付で株式併合を行ったため、株式併合後の株式数を基にして算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	127,179,073 株	25年12月期	127,179,073 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	176,362 株	25年12月期	169,452 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	127,006,452 株	25年12月期3Q	127,015,326 株

平成26年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P3.「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における海外経済は、米国では寒波による一時的な落ち込みがありましたが、個人消費が改善したこともあり景気は概ね堅調に推移しました。また、欧州でも国により一様ではないものの内需を中心に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、中国では経済成長のスピードが減速するなど、先行き不透明な状況が強まりました。国内経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要及びその反動もありましたが、経済・金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは平成26年度を起点とする新たな3ヶ年計画「新中期経営計画'14」を策定し、その目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,872億74百万円（前年同期比190億93百万円増、7.1%増）、営業利益は340億10百万円（前年同期比93億32百万円増、37.8%増）、経常利益は327億75百万円（前年同期比85億27百万円増、35.2%増）、四半期純利益は235億10百万円（前年同期比173億62百万円増、282.4%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

〔タイヤ事業〕

タイヤ事業の売上高は2,268億73百万円（前年同期比180億45百万円増、8.6%増）となり、営業利益は317億43百万円（前年同期比98億25百万円増、44.8%増）となりました。

〔新車用タイヤ〕

国内自動車生産台数は、消費税増税前の納車が間に合わなかった受注残の下支えなどで前年同期を上回りましたが、当社品装着以外の車種に生産がシフトしたため、販売量は前年同期を下回りました。しかし、高付加価値商品の販売が拡大したため、売上高は前年同期を上回りました。

〔国内市販用タイヤ〕

ミニバン専用タイヤ「TRANPATH（トランパス）」シリーズの販売が好調に推移したことなどにより、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

〔海外市販用タイヤ〕

北米市場においては、高付加価値商品であるSUV用タイヤの販売が好調に推移したため、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。欧州市場においても、冬タイヤの受注が好調に推移したことや、ロシアにおける新規顧客開拓を強化したことなどにより、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。また、中国市場においても、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。この結果、海外市場全体では、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

[ダイバーテック事業]

ダイバーテック事業の売上高は 603 億 54 百万円（前年同期比 10 億 34 百万円増、1.7%増）となり、営業利益は 14 億 73 百万円（前年同期比 7 億 26 百万円減、33.0%減）となりました。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、国内自動車生産台数は好調に推移しましたが、当社品装着以外の車種に生産がシフトしたため、売上高は前年同期を下回りました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムでは、国内補修市場向けへの販売が好調であったことに加え、海外新車市場向けの受注獲得により、売上高は前年同期を上回りました。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、断熱材メーカー向け硬質ウレタン原液及び農畜舎向け資材の販売が好調であったため、売上高は前年同期を上回りました。防水資材分野については、消費税増税前の駆け込み需要があったものの、夏以降の天候不順による工期の遅れの影響もあり、売上高は前年同期並みとなりました。

(産業・建築資材分野)

産業・建築資材分野については、建築免震ゴムの販売が低迷しましたが、建設用ホース類及び道路資材の販売が好調であったため、売上高は前年同期並みとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は 4,473 億 77 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 140 億 50 百万円増加しました。これは、主として、現金及び預金が減少した一方、機械装置及び運搬具や商品及び製品が増加したことによります。

また、負債は 2,835 億 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 83 億 12 百万円減少しました。これは、主として、短期借入金が増加した一方、独禁法関連引当金や 1 年内償還予定の社債が減少したことによります。なお、有利子負債は 1,320 億 98 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 22 億 49 百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は 1,638 億 73 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 223 億 62 百万円増加しました。これは、主として、その他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて 4.0%増加し、35.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、平成 26 年 8 月 11 日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、簡易新設分割により新たに設立した Toyo Tire Deutschland GmbH を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,356	32,026
受取手形及び売掛金	81,446	81,296
商品及び製品	42,441	46,889
仕掛品	3,124	3,118
原材料及び貯蔵品	11,988	12,239
その他	16,687	19,167
貸倒引当金	△195	△137
流動資産合計	191,848	194,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,117	53,169
機械装置及び運搬具(純額)	73,496	80,826
その他(純額)	40,982	47,380
有形固定資産合計	168,596	181,376
無形固定資産		
のれん	3,010	2,905
その他	5,710	6,231
無形固定資産合計	8,720	9,137
投資その他の資産		
投資有価証券	53,365	51,689
その他	11,016	10,785
貸倒引当金	△220	△211
投資その他の資産合計	64,161	62,263
固定資産合計	241,479	252,777
資産合計	433,327	447,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,214	70,044
短期借入金	26,416	42,455
1年内償還予定の社債	8,000	—
未払法人税等	10,195	8,509
未払金	17,350	16,266
独禁法関連引当金	12,646	—
その他	20,635	22,096
流動負債合計	161,459	159,371
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,804	69,008
退職給付引当金	13,230	13,236
その他の引当金	91	72
その他	22,231	21,815
固定負債合計	130,357	124,132
負債合計	291,817	283,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	48,210	68,659
自己株式	△117	△128
株主資本合計	107,085	127,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,230	21,003
繰延ヘッジ損益	△106	△21
為替換算調整勘定	8,507	11,502
その他の包括利益累計額合計	30,631	32,485
少数株主持分	3,793	3,865
純資産合計	141,510	163,873
負債純資産合計	433,327	447,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	268,181	287,274
売上原価	186,512	190,959
売上総利益	81,668	96,315
販売費及び一般管理費	56,990	62,305
営業利益	24,677	34,010
営業外収益		
受取利息	180	353
受取配当金	554	812
為替差益	1,051	351
持分法による投資利益	151	241
その他	1,524	937
営業外収益合計	3,463	2,696
営業外費用		
支払利息	2,008	2,198
その他	1,885	1,732
営業外費用合計	3,893	3,931
経常利益	24,247	32,775
特別利益		
固定資産売却益	572	4,662
特別利益合計	572	4,662
特別損失		
固定資産除却損	373	428
独禁法関連引当金繰入額	11,730	—
特別損失合計	12,103	428
税金等調整前四半期純利益	12,716	37,008
法人税等	6,251	12,903
少数株主損益調整前四半期純利益	6,465	24,105
少数株主利益又は少数株主損失(△)	316	594
四半期純利益	6,148	23,510

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,465	24,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,692	△1,227
繰延ヘッジ損益	255	85
為替換算調整勘定	6,929	2,878
持分法適用会社に対する持分相当額	189	38
その他の包括利益合計	17,066	1,776
四半期包括利益	23,532	25,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,994	25,364
少数株主に係る四半期包括利益	537	516

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,814	59,315	268,129	51	268,181	—	268,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	4	17	167	185	△185	—
計	208,827	59,319	268,146	219	268,366	△185	268,181
セグメント利益 (営業利益)	21,918	2,200	24,118	84	24,203	474	24,677

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	226,870	60,349	287,219	54	287,274	—	287,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4	7	136	144	△144	—
計	226,873	60,354	287,227	191	287,419	△144	287,274
セグメント利益 (営業利益)	31,743	1,473	33,217	101	33,319	691	34,010

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買収、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、前第3四半期連結累計期間 474 百万円、当第3四半期連結累計期間 691 百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。